

2 一般会計決算の概要

一般会計については、最終予算額 3,878 億 7,800 万円に対し、歳入決算額は 3,680 億 8,400 万円、歳出決算額は 3,649 億 7,100 万円となった。

歳入歳出の差し引き額は 31 億 1,300 万円で、翌年度への繰越事業充当財源 14 億 2,300 万円を差し引いた実質収支は 16 億 9,000 万円の黒字となった。

表 1

(単位：百万円)

予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
387,878	368,084	364,971	3,113	1,423	1,690

(1) 歳入

款別の主な内訳は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
市 税	170,415	46.3	169,515	45.9	900	0.5
国庫支出金	52,218	14.2	50,833	13.8	1,385	2.7
諸 収 入	46,962	12.8	38,634	10.5	8,328	21.6
市 債	39,260	10.7	56,138	15.2	△ 16,878	△ 30.1
地方交付税	14,606	4.0	5,026	1.4	9,580	190.6
県 支 出 金	10,818	2.9	10,305	2.8	513	5.0
使用料・手数料	7,177	1.9	7,790	2.1	△ 613	△ 7.9
繰 入 金	433	0.1	4,651	1.3	△ 4,218	△ 90.7
そ の 他	26,195	7.1	26,203	7.0	△ 8	△ 0.0
計	368,084	100.0	369,095	100.0	△ 1,011	△ 0.3

① 市 税

決算額は 1,704 億 1,500 万円となり、構成比は 46.3%、前年度に比べ 9 億円、0.5%の増となった。

これは、個人市民税が景気低迷の影響等による給与所得の減少により減となったものの、市たばこ税が税率の引き上げにより増となったことなどによるものである。

② 国庫支出金

決算額は522億1,800万円となり、構成比は14.2%、前年度に比べ13億8,500万円、2.7%の増となった。

これは、被保護者数の増加に伴い生活保護費収入が、また、東日本大震災に係る復旧経費の増に伴い災害復旧費国庫負担金が増となったことなどによるものである。

③ 諸 収 入

決算額は469億6,200万円となり、構成比は12.8%、前年度に比べ83億2,800万円、21.6%の増となった。

これは、震災の影響等で融資残高が増加したことに伴い、金融機関への預託金を増額したことにより中小企業金融対策預託金収入が増となったことなどによるものである。

④ 市 債

決算額は392億6,000万円となり、構成比は10.7%、前年度に比べ168億7,800万円、30.1%の減となった。

これは、前年度に実施した土地開発公社の解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債が減となったことなどによるものである。

⑤ 地方交付税

決算額は146億600万円となり、構成比は4.0%、前年度に比べ95億8,000万円、190.6%の増となった。

これは、人口の増加等に伴い普通交付税が増となったことや、震災復興特別交付税の創設等に伴い特別交付税が増となったことによるものである。

⑥ 県支出金

決算額は108億1,800万円となり、構成比は2.9%、前年度に比べ5億1,300万円、5.0%の増となった。

これは、小児用肺炎球菌ワクチンなどの通年実施に伴い、予防接種事業費収入が増となったことなどによるものである。

⑦ 使用料・手数料

決算額は71億7,700万円となり、構成比は1.9%、前年度に比べ6億1,300万円、7.9%の減となった。

これは、土地価格の変動等を踏まえ、本市の道路占用料を引き下げたことなどによるものである。

⑧ 繰 入 金

決算額は4億3,300万円となり、構成比は0.1%、前年度に比べ42億1,800万円、90.7%の減となった。

これは、市債管理基金からの繰入を抑制したことなどによるものである。